

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,414,155	4,166,390	8,654,247
経常利益 (千円)	409,246	660,553	1,490,631
四半期(当期)純利益 (千円)	388,163	475,438	1,308,516
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	12,186,744	13,119,178	13,017,720
総資産額 (千円)	13,877,207	15,116,946	15,493,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.08	55.49	152.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	87.82	86.78	84.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,401	505,304	1,517,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,712	77,559	168,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,256	385,744	369,890
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,685,110	7,171,237	7,129,237

回次	第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.25	41.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続いたものの、通商問題による世界経済の不安定化に対する懸念などもあり、先行きの不透明な状況で推移しました。

医療機器業界では、政府による社会保障費の抑制に向けた取り組みが一段と進む中で、診療報酬についてもネットのマイナス改定となるなど、医療施設において一層の経営効率化が求められております。

このような経営環境の中で、当社は、主力製品である採血管準備装置に関して、採血時の患者呼出や、採血患者の情報表示などにより採血業務をアシストする「採血業務支援システム」の最新システム「Assist More」の販売を開始するなど、製品ラインナップを拡充しつつ更新需要の確実な捕捉、新規ニーズの掘り起こしに注力いたしました。また、検体検査装置分野においては、主力の血液ガス分析装置を中心に、積極的な販売活動を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,166,390千円(前年同期比22.0%増加)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比5.3ポイント増加し14.7%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加により売上総利益が1,965,455千円(前年同期比22.7%増加)となり、販売費及び一般管理費については、採血管準備装置関連の研究開発費の増加や、全国拠点において実施したサービス体制の強化による人件費の増加等により1,307,367千円(前年同期比9.9%増加)、営業利益は658,088千円(前年同期比59.9%増加)、経常利益は660,553千円(前年同期比61.4%増加)、四半期純利益は475,438千円(前年同期比22.5%増加)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントでありませんが、事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

#### < 品目別の販売状況 >

##### ・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は1,515,905千円(前年同期比46.6%増加)となりました。国内市場では、旧モデルからの更新需要に加え、RFIDを応用した付加価値の高いシステムの導入が進んだことから、売上高は1,151,468千円(前年同期比27.1%増加)となりました。海外市場では、中国市場を中心にアジア向けの販売が好調を維持し、売上高は364,436千円(前年同期比184.3%増加)となりました。

##### ・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は322,188千円(前年同期比43.5%増加)となりました。検体検査装置分野の主力製品である血液ガス分析装置の売上が、デスクトップ型・ハンディ型ともに伸長し、国内市場での売上高は242,773千円(前年同期比33.2%増加)、海外市場についても、アジア・中南米等の新興国に向けた同製品の販売が増加し、売上高は79,414千円(前年同期比88.1%増加)となりました。

##### ・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は2,328,297千円(前年同期比8.0%増加)となりました。国内市場における売上高は2,158,830千円(前年同期比7.6%増加)、海外市場での売上高は169,467千円(前年同期比13.0%増加)となりました。

## 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は15,116,946千円となり、前事業年度末比376,205千円減少しました。これは主に、採血管準備装置の仕入増加により商品及び製品が330,000千円増加、売上の増加や債権回収により現金及び預金が102,148千円増加した一方、売上債権の回収が進んだことにより売掛金が736,907千円減少したほか、仕掛品が47,680千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は1,997,768千円となり、前事業年度末比477,663千円減少しました。これは主に、前受金が75,970千円増加した一方、仕入債務の支払いにより買掛金が324,590千円減少、法人税等の納付により未払法人税等が132,922千円減少、未払消費税等が76,053千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は13,119,178千円となり、前事業年度末比101,457千円増加しました。これは、剰余金の配当が385,493千円、四半期純利益が475,438千円であったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は86.8%となり、前事業年度末比2.8ポイント増加しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,171,237千円（前事業年度末比41,999千円増加）となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間において、営業活動により得られた資金は505,304千円（前年同期比500,097千円減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額が771,253千円、税引前四半期純利益が674,911千円であった一方、仕入債務の減少額が324,590千円、法人税等の支払額が314,851千円、棚卸資産の増加額が292,020千円であったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、投資活動により支出した資金は77,559千円（前年同期比24,153千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,087千円があったほか、定期預金の預入による支出60,148千円があったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、財務活動により支出した資金は385,744千円（前年同期比16,488千円増加）となりました。これは主に、配当金の支払額385,619千円があったことによるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は227,949千円となりました。また、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日~ 平成30年9月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	1,409,900	16.44
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,156,300	13.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	465,300	5.42
鈴木 索	埼玉県川越市	438,000	5.10
GOLDMAN, SACHS & CO.REG(常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	326,300	3.80
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4-14-26	273,600	3.19
鈴木 満寿世	埼玉県川越市	251,600	2.93
平澤 修	神奈川県横浜市神奈川区	244,950	2.85
重田 康光	東京都港区	230,600	2.69
GOLDMAN, SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	227,200	2.65
計	-	5,023,750	58.60

(注) 1.平成28年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成28年8月29日現在で347,541株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー  
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60601、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室  
保有株券等の数 株式 347,541株  
株券等保有割合 3.97%

2.平成28年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーが平成28年8月29日現在で1,324,200株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シー  
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022  
保有株券等の数 株式 1,324,200株  
株券等保有割合 15.12%

3.平成25年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成25年11月29日現在で804,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
保有株券等の数 株式 804,000株  
株券等保有割合 9.18%

4.平成30年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が平成30年6月29日現在で438,500株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社  
住所 東京都港区赤坂5-4-15 ARA赤坂ビル4階  
保有株券等の数 株式 438,500株  
株券等保有割合 5.01%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 188,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,561,900	85,619	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	85,619	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	188,000		188,000	2.15
計	-	188,000		188,000	2.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,327,288	9,429,437
受取手形	189,334	148,911
電子記録債権	284,159	290,237
売掛金	2,747,734	2,010,826
商品及び製品	921,975	1,251,976
仕掛品	181,964	134,283
原材料及び貯蔵品	91,598	101,298
前払費用	28,663	55,195
未収消費税等	-	10,659
その他	11,756	4,556
貸倒引当金	1,560	1,560
流動資産合計	13,782,913	13,435,822
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	918,928	926,118
減価償却累計額	539,893	551,825
建物(純額)	379,035	374,293
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,553	3,586
構築物(純額)	523	491
機械及び装置	177,374	177,374
減価償却累計額	119,807	128,225
機械及び装置(純額)	57,566	49,148
工具、器具及び備品	147,545	150,899
減価償却累計額	115,534	120,381
工具、器具及び備品(純額)	32,010	30,518
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,256,463	1,241,778
<b>無形固定資産</b>		
商標権	66	33
ソフトウェア	17,871	13,809
ソフトウェア仮勘定	-	3,340
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	19,115	18,360
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	288,237	278,582
長期前払費用	38,257	32,285
その他	100,654	102,607
投資その他の資産合計	434,659	420,985
固定資産合計	1,710,239	1,681,124
資産合計	15,493,152	15,116,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,233,279	908,689
未払金	156,171	112,170
未払費用	62,456	61,665
未払法人税等	340,453	207,530
未払消費税等	76,053	-
前受金	78,592	154,562
預り金	8,693	9,781
前受収益	76,950	121,346
賞与引当金	120,278	126,021
役員賞与引当金	26,675	-
その他	1,637	1,415
流動負債合計	2,181,239	1,703,183
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	126,310	137,146
役員退職慰労引当金	120,590	122,423
製品保証引当金	6,934	5,087
その他	40,356	29,928
固定負債合計	294,192	294,585
負債合計	2,475,432	1,997,768
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	11,382,780	11,472,402
自己株式	402,786	390,949
株主資本合計	13,017,720	13,119,178
純資産合計	13,017,720	13,119,178
負債純資産合計	15,493,152	15,116,946

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,414,155	4,166,390
売上原価	1,812,486	2,200,935
売上総利益	1,601,669	1,965,455
販売費及び一般管理費	1,190,005	1,307,367
営業利益	411,664	658,088
営業外収益		
受取利息	208	222
受取配当金	0	0
為替差益	-	152
その他	919	2,137
営業外収益合計	1,127	2,512
営業外費用		
支払利息	49	47
為替差損	568	-
その他	2,928	-
営業外費用合計	3,545	47
経常利益	409,246	660,553
特別利益		
還付消費税等	64,253	-
受取損害賠償金	-	16,510
特別利益合計	64,253	16,510
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	2,143,320	-
訴訟関連費用	30,925	2,152
特別損失合計	45,246	2,152
税引前四半期純利益	428,253	674,911
法人税、住民税及び事業税	132,594	189,818
法人税等還付税額	91,405	-
法人税等調整額	1,098	9,655
法人税等合計	40,090	199,473
四半期純利益	388,163	475,438

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	428,253	674,911
減価償却費	34,685	32,249
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,738	1,833
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,121	10,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	264	-
賞与引当金の増減額(は減少)	17,821	5,742
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,732	1,847
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	26,675
受取利息及び受取配当金	208	222
支払利息	49	47
売上債権の増減額(は増加)	771,852	771,253
たな卸資産の増減額(は増加)	60,890	292,020
仕入債務の増減額(は減少)	38,738	324,590
その他の資産の増減額(は増加)	8,071	13,734
その他の負債の増減額(は減少)	67,514	17,803
小計	1,295,033	819,980
利息及び配当金の受取額	208	222
利息の支払額	49	47
法人税等の支払額	289,791	314,851
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,005,401</b>	<b>505,304</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,140	60,148
有形固定資産の取得による支出	11,544	13,087
無形固定資産の取得による支出	5,319	3,722
差入保証金の差入による支出	36,562	2,863
差入保証金の回収による収入	1,854	2,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,712</b>	<b>77,559</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	124
配当金の支払額	369,256	385,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,256</b>	<b>385,744</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534,432	41,999
現金及び現金同等物の期首残高	6,150,678	7,129,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,685,110	7,171,237

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	364,921千円	425,890千円
賞与引当金繰入額	84,848	93,790
退職給付費用	4,272	8,783
役員退職慰労引当金繰入額	11,238	5,558
貸倒引当金繰入額	264	-
研究開発費	168,455	227,949

2 過年度決算訂正に伴って発生した諸費用を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	8,823,125千円	9,429,437千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,138,015	2,258,199
現金及び現金同等物	6,685,110	7,171,237

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	370,218	43	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	385,493	45	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円08銭	55円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	388,163	475,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	388,163	475,438
普通株式の期中平均株式数(株)	8,609,727	8,568,413

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

### 監査法人シドール

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。